

公表

## 児童発達支援事業所における自己評価結果

事業所名		ナチュラルこどもハウス鶴見区店					公表日 2026年2月16日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	3	1	・療育室の広さや動線を考慮し、活動内容に応じて利用人数を調整している。	・今後、身体的配慮が必要な児童が増えた場合に備え、スペースの使い方や定員設定の見直しが必要である。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	3	1	・児童の特性や活動内容に応じて、職員配置を調整している。	・支援が重なる時間帯において、より手厚い配置ができるよう人員体制の検討が必要である。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4		・視覚的手がかりを用い、児童が活動を理解しやすい環境づくりを行っている。	・バリアフリーや情報伝達面について、今後の児童の特性に応じたさらなる環境整備が必要である。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4		・日常的な清掃や換気を行い、安心して過ごせる環境を保っている。	・活動内容の幅が広がる中で、空間の使い分けについて検討が必要である。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	2	2	・必要に応じて落ち着いて過ごせる場所を、パーテーションやマットで仕切り確保している。	・個別対応が重なった場合のスペース確保が今後の課題である。		
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	4		・定期的に支援の振り返りを行い、改善に努めている。	・より多くの職員が主体的に参画できる仕組みづくりが必要である。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		・評価結果を共有し、支援や運営の見直しに活かしている。	・意見をより具体的な改善策に反映させる工夫が必要である。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		・ミーティング等で意見交換の機会を設けている。	・意見を継続的な業務改善につなげる仕組みの強化が必要である。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	4		・必要に応じて外部の視点を取り入れている。	・外部評価の機会を定期的に設けることが課題である。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4		・外部研修や内部研修への参加を促している。	・研修内容を支援により反映させるための共有方法を検討する必要がある。		
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4		・支援内容を整理し、分かりやすく提示している。	・定期的な見直しと周知の強化が必要である。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	4		・初回及び継続的な観察を通して、ニーズ把握に努めている。	・客観性を高めるため、評価方法の整理が必要である。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	4		・支援に関わる職員間で情報共有を行っている。	・計画作成への参画の機会をさらに広げる必要がある。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4		・計画内容を職員間で共有している。	・共有方法の統一と理解の深化が課題である。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4		・日々の行動観察を支援に活かしている。	・標準化されたツールの活用について検討が必要である。		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	4		・本人支援を中心に、家族支援等も意識している。	・移行支援・地域連携の視点をより明確にする必要がある。		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4		・複数職員で意見を出し合いながら検討している。	・計画段階での役割分担の明確化が課題である。		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4		・児童の反応に応じて内容を調整している。	・新しい活動の継続的な導入が必要である。		

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせで児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	4		・状況に応じて活動形態を使い分けている。	・個別活動の充実が今後の課題である。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4		・支援内容や役割を事前に確認している。	・時間確保の工夫が必要である。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4		・気づきを共有し次回支援に活かしている。	・記録との連動を強化する必要がある。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4		・日々の記録を残している。	・記録の質と統一性の向上が課題である。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4		・定期的な見直しを行っている。	・評価基準の明確化が必要である。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4		・児童の支援状況を把握している職員が会議に参加している。	・全職員への共有方法を整理し、支援の一貫性を高める必要がある。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4		・必要に応じて関係機関と情報共有を行っている。	・日常的な連携をより円滑に行うため、連絡体制の明確化が必要である。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4		・併行利用や移行を見据えた支援を行っている。	・保育所等との情報共有の機会をさらに充実させる必要がある。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4		・就学に向けて必要な情報提供を行っている。	・学校との連携をより計画的に行うことが課題である。
	28	(28～30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)	3	1	・必要に応じて助言を受けられる関係づくりを行っている。	・スーパーバイズを定期的に受ける機会の確保が必要である。
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	1	3	・保護者様のご意向を踏まえて交流の機会には参加したいと感じる。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4		・日々の支援の様子を伝え、情報共有を行っている。	・発達課題について、より丁寧な説明を行う必要がある。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	2	2	・家庭での関わり方について助言を行っている。	・家族支援プログラムの体系化が課題である。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4		・利用開始時に丁寧な説明を行っている。	・理解度の確認や再説明の機会を設ける必要がある。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4		・保護者様の意向を確認しながら計画を作成している。	・児童の意思表出をより反映できる工夫が必要である。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	4		・計画内容を説明し、同意を得ている。	・説明方法をより分かりやすくする工夫が必要である。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4		・相談に応じ、必要な助言を行っている。	・定期的な面談の機会を安定的に確保する必要がある。

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	1	3	・保護者同士の交流の必要性を認識している。	・交流の場を具体的に設けることが課題である。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4		・相談しやすい環境づくりを心がけている。	・対応手順の明確化と周知が必要である。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	4		・SNS等で活動内容を伝えている。	・発信頻度や内容の充実が課題である。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4		・個人情報の管理に配慮している。	・職員への継続的な周知と確認が必要である。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4		・児童の特性に応じた関わりを行っている。	・視覚的支援等の工夫をさらに充実させる必要がある。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	3	1	・今後検討し地域とのつながりを作っていきたいと考えている。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4		・マニュアルを整備し、職員に周知している。	・想定訓練の実施回数を増やす必要がある。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4		・非常災害を想定した訓練を行っている。	・BCP内容の見直しと周知が課題である。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	4		・事前に必要な情報を把握している。	・情報更新のタイミングを明確にする必要がある。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4		・医師の指示に基づき対応している。	・職員全体への周知徹底が必要である。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4		・安全管理を意識した支援を行っている。	・計画内容を定期的に見直す必要がある。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4		・安全面について説明を行っている。	・周知方法の工夫が必要である。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4		・事例を共有し注意喚起を行っている。	・再発防止策を体系的に整理する必要がある。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4		・研修等を通じて意識向上を図っている。	・継続的な研修機会の確保が課題である。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	4		・身体拘束を行わない支援を基本としている。	・やむを得ない場合の手順や説明について、さらに整理する必要がある。